

*Society for Hokkaido Tourism Research*

# 北海道地域観光学会 第12回 全国大会

- 未来を見据えた自律的地域観光開発 -

**主 催** 北海道地域観光学会  
**協 賛** 日本ビジネス実務学会北海道ブロック研究会（基調講演）

| **日 時** | 2025 年 9 月 5 日（金） 9 時 00 分より受付

- ◇ 発表セッション
- ◇ 基調講演
- ◇ パネルディスカッション

| **会 場** | 北海商科大学 2 号館 5 階 多目的ホール

## ■大会開催にあたって

北海道地域観光学会 会長 高野 伸栄

先日、北海道内の有名温泉地にある老舗旅館に、20人程のグループで泊ってきました。少人数であれば、提携ホテルで夕食はとれるそうですが、人手不足で、大人数では対応不可とのこと。幹事が地元の方に相談し、色々を探してくれて、別の場所でバーベキューでの夕食を楽しむことはできましたが、これも地元の方のノウハウがあればこそ、一般の方には、温泉旅館での、大勢での夕食はあきらめなければならない時代が来るのかもしれないかもしれません。

観光産業においては、コロナ禍を経て、供給体制の不足は極めて深刻な状態となり、急速な観光需要の伸びに対応できない状況となっています。一方では、インバウンドも主要な対象としたと思われる高級温泉旅館があちこちで建設されています。

また、言語の壁を越えた検索サイトの普及によって、観光客が生活路線の交通機関を利用するケースも増え、住民が生活の足としての路線バスを使用できない状況や、観光スポットとして魅力ある生活空間に多くの観光客が訪れるなどの、いわゆるオーバーツーリズムという現象も顕在化しています。

このような広範にわたる問題を解決するためには、人手不足、オーバーツーリズム、地域における生活空間と観光開発の関係性や、観光産業を若者に魅力ある産業に育てるための方策等、短期的及び長期的課題双方について考えなければなりません。

そこで、本年の大会テーマを「未来を見据えた自律的地域観光開発」としました。

まず、午前中は、地域観光研究と実践に係る8本の発表が行われます。

次に、倶知安町観光協会の鈴木紀彦様より、「観光財源と見える化、持続的観光の住民理解へ向けて」と題して、基調講演いただき、世界から注目され続ける倶知安町の長期的な視点を踏まえた戦略について、お話を伺います。さらに、伊藤昭男先生をファシリテーターとして、「地域観光開発の役割－短期的役割と長期的役割をいかに調和させるか－」と題するパネルディスカッションを行います。

本大会が、多様な観点からの学術研究や地域の実践に関わる発表と基調講演及びパネルディスカッションを通して、今後の観光を考える上で、意義深いものになると思っております。

知る楽しみ、語らう喜び、わかりあえる感動をみんなで分かち合いましょう。

2025年9月5日

## ■会場見取り図



発表セッション・基調講演・パネルディスカッション・表彰式・総会：2号館5階 多目的ホール

### 2号館5階



## ■大会タイムテーブル

|       |             |               |
|-------|-------------|---------------|
| 09:00 | 受付開始        | 2号館5階 多目的ホール前 |
| 09:20 | 開会          |               |
| 09:30 | 発表セッション     |               |
| 13:00 | 基調講演        |               |
| 14:40 | パネルディスカッション |               |
| 16:40 | 表彰式         |               |
| 17:00 | 総会          |               |
| 18:30 | 閉会          |               |

■発表セッション (発表 12 分・質疑応答 3 分)

1. 9:30-9:45 倶知安町の宿泊税制度の現状と課題  
山崎 舜隼 (北海商科大学商学部)  
伊藤 昭男 (北海商科大学商学部)
2. 9:45-10:00 マーケティング 3.0 時代における日本の航空会社の SNS を利した  
プロモーションのあり方  
～ANA 系列を事例として～  
本間 柚妃 (北海商科大学商学部)  
郭 倩 (北海商科大学商学部)
3. 10:00-10:15 都市型ゲストハウスにおけるグローカルコミュニティ形成要因の  
比較分析  
～札幌市を事例とした csQCA による探索的検討～  
平尾 菜奈美 (北海商科大学商学部)  
郭 倩 (北海商科大学商学部)
4. 10:15-10:30 桂林市阳朔県における観光発展の推移と現状からみた  
重要課題の抽出と対応方策の提示  
李 晓燕 (煙台大学)  
伊藤 昭男 (北海商科大学商学部)
- 10:30-10:40 (休憩)

5. 10:40-10:55 20周年を迎えたシーニックバイウェイ北海道と効果検証  
～ 景観づくり活動における地域愛着形成効果の把握 ～  
高橋 直之 (国土交通省北海道開発局道路計画課)  
芝崎 拓 (一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部)
6. 10:55-11:10 ふたりぼっちパスポートによる地域活性化の実践  
～ トカプチ雄大空間における連携型誘客施策の試み ～  
野村 文吾 (トカプチ雄大空間運営代表者会議)  
中田 麻純 (一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部)  
芝崎 拓 (一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部)
7. 11:10-11:25 体験価値を高める道の駅の在り方に関する研究  
～北海道における地域に貢献できる道の駅とは～  
鈴木 希歩 (北海商科大学商学部)  
池ノ上 真一 (北海商科大学商学部)
8. 11:25-11:40 鳥瞰図にみる北海道港町の色彩と地域イメージ  
～ 吉田初三郎と『絵図の史学』の視点から ～  
吉本 眞知子 (北海商科大学大学院商学研究科)  
池ノ上 真一 (北海商科大学商学部)

# 倶知安町の宿泊税制度の現状と課題

山崎舜隼 北海商科大学

伊藤昭男 北海商科大学

キーワード：観光の課題、対応方策、桂林

## 【目的】

本研究は、近年、地方観光振興の財源として期待されている宿泊税について、その目的と取り組みの現状および課題を具体的な対象地域事例を通じて考察することである。本研究では、市町村レベルではわが国で最も早くに取り組みを実施している北海道倶知安町を対象とした。

本研究では、倶知安町の紹介、宿泊税制度導入の目的、制度の概要、税収の推移と使途を整理した上で、宿泊税導入の取り組みにおいて生じた課題を把握し、今後の改善策を考察した。

## 【方法】

内容の整理・考察については、主に倶知安町が公表している「宿泊税に関する資料・関係データ」に依拠した。また、関連文献資料を整理・考察に援用した。

## 【結果と方策】

大きく 3 つの課題を抽出した（北海道と倶知安町との課税方式の違いによる混乱、宿泊業者への負担や対応の複雑化、税収の使途と透明性）。また、これら 3 つの課題に対してそれぞれ改善策を検討・考察した（発表時に公表）。

## 【参考文献】

倶知安町の宿泊税に関する各種公表資料（同町 HP より）。西川亮「倶知安」、阿部大輔（編著）『ポスト・オーバーツーリズムー界隈を再生する観光戦略』学芸出版社、2020 年第 10 章所収、など。

# マーケティング 3.0 時代における日本の航空会社の SNS を利したプロモーションのあり方

～ANA 系列を事例として～

本間柚妃 北海商科大学商学部観光産業学科

郭倩 北海商科大学

キーワード：マーケティング 3.0、SNS、航空会社

## 【目的】

本研究は、日本の航空会社が SNS をどのように活用してプロモーションを展開しているのかを明らかにすることを目的とする。ANA、AIRDO、Peach の 3 社を対象に、マーケティング 3.0 の視点からプロモーションの戦略的特徴を考察する。特に、北海道を拠点とする AIRDO を含めることで、地方航空会社における SNS 活用の実態と観光促進への可能性についても検討する。

## 【方法】

本研究では、日本の航空会社 ANA、AIRDO、Peach の 3 社を対象に、各社の公式 SNS の種類、開設時期、フォロワー数、使用目的のデータを収集し、マーケティング 3.0 の視点から各社の SNS プロモーション戦略の特徴と方向性を比較、分析する。なお、調査対象の SNS は Instagram、X(旧 Twitter)、TikTok の三種類とする。

## 【結果と考察】

調査の結果、3 社の SNS 運用方法や規模には大きな違いが見られた。①Instagram では ANA が 2015 年から運用を始め、フォロワー数は約 101 万人と圧倒的に多い。投稿内容も幅広く、空港や観光地紹介、機体の写真だけでなく、パイロットや客室乗務員、地上スタッフの紹介、さらには芸能人とのコラボ動画などもあり、多様な情報発信を行っている。AIRDO は 2022 年開始で約 4.7 万人と比較的新しく、投稿は北海道の景色や機体写真、マスコットキャラクターに関するものが中心で、地域色が強く感じられる。Peach は 2020 年に運用を開始し、フォロワー数は約 14 万人。就航地の紹介やスタッフの登場が多く、親しみやすさを前面に出した内容が多い。②X では、ANA が 2013 年から運用しており、フォロワー数は約 140 万人と最も多い。AIRDO は約 5.7 万人、Peach は約 27.7 万人だった。いずれの企業も X では主にキャンペーンやセール情報を発信しており、速報性を重視した運用がされていた。③TikTok に関しては、ANA と Peach が共同で 2021 年にアカウントを開設し、ダンス動画や観光地紹介、芸能人とのコラボレーションなど、エンタメ要素の強いコンテンツが中心だった。なお、AIRDO は TikTok を運用していない。今回の調査では、企業が Instagram や TikTok を通じて、航空サービスの情報発信にとどまらず、企業イメージやブランド管理に力を入れている。また、エモーショナル・マーケティング、経験価値マーケティングを行うことによって顧客のハートに訴えることを重視している。

## 【参考文献】

フィリップ・コトラー『コトラーの・マーケティング 3.0 ソーシャル・メディア時代の新法則』、朝日新聞出版、2010 年

# 都市型ゲストハウスにおけるグローバルコミュニティ形成要因 の比較分析

～札幌市を事例とした csQCA による探索的検討～

平尾菜奈美 北海商科大学商学部観光産業学科  
郭倩 北海商科大学

キーワード：ゲストハウス、グローバル、QCA 分析

## 【目的】

本研究では、札幌市内のゲストハウス(以降 GH と略称)を対象に、地域社会と交際交流が共生する空間がどのように形成され、維持されているのか、その要因を探ることを目的とする。具体的には、GH の空間設計や運営方針、地域との連携の仕組み、交流イベントの実施状況、そして宿泊者や地域住民の意識・関わり方など、多角的な視点から調査を行う。

## 【方法】

GH のオーナー・スタッフ・宿泊者に対するインタビュー調査や、交流イベントへの参与観察、またウェブサイトや SNS の情報分析を組み合わせる。さらに、複数の事例を比較・分析する手法として csQCA を活用し、どのような条件の組み合わせが「グローバルな共生空間」を成立させているのかを論理的に分析する。

## 【結果と考察】(※調査・分析途中の段階における仮説)

調査は現在進行中であり、札幌市内の複数の GH を対象にインタビュー調査や現地観察を行っている段階である。調査データに基づき、今後 csQCA を用いて、条件の組み合わせと結果の関連性を明らかにしていく予定であるため、現時点で得られている知見や今後期待される分析結果について暫定的に述べる。

初期段階の質的調査からは、地域住民との積極的な交流や共用スペースの工夫、多言語対応がなされた運営体制、地域資源を活用したイベント開催などが、GH における「グローバルコミュニティ」の形成に影響を与えている可能性があると考えている。これらの要素が単独で機能するだけでなく、いくつかの条件が相互に作用しあうことで、持続的な共生空間が成立しているはずである。また、この研究に csQCA を用いることで、これら多様な条件の「組み合わせ」がどのようにグローバルコミュニティの成立に関係しているのか、因果関係を解明することが期待される。この分析により、単一の要素だけでは説明できない共生空間の多面的な成立要因が浮かび上がると予測する。分析結果次第では、GH の存在が市内の観光の質向上、多文化理解の促進に寄与していることを示す根拠が得られる可能性があり、これは、札幌市と世界が交わる場としての GH の価値を実証し、今後の都市計画、観光政策における持続可能な社会に貢献できると期待したい。最終的には、分析結果に基づき、持続可能な共生空間の運営モデルを提示し、他地域での応用可能性についても検討していきたい。

## 【参考文献】

中西善信,『ソフトウェアで学ぶ QCA<質的比較分析>入門』,中央経済社,2024 年

# 桂林市阳朔県における観光発展の推移と現状からみた

## 重要課題の抽出と対応方策の提示

李 晓燕 煙台大学

伊藤昭男 北海商科大学

キーワード：観光の課題、対応方策、桂林

### 【目的】

本研究は、広西チワン族自治区桂林市阳朔県における観光の重要課題を明らかにし、この対応方策を探究することである。世界遺産への指定もなされ、国際的にも知名度の高い観光地ではあるものの、近年の観光発展に伴い多くの課題の発現がみられる。このためそれらの課題を克服していくため求められる方策な何かを探究し、持続可能な観光発展に資することがねらいである。

### 【方法】

桂林市阳朔県におけるこれまでの観光の推移を発展段階として整理するとともに、その現状および動向を観光関連産業の発展という観点から把握する。それらを踏まえて重要課題を抽出し、それらについて今後の持続可能な観光の観点に資すると考えられる対応方策を提示する。観光研究学会誌、現地政府報告書および新聞等による文献研究および、現地関係者へのヒアリング等の方法を用いた。

### 【結果と方策】

克服すべき重要課題として 13 の課題を抽出した（製品の単一化と同質化が深刻、生態系への負荷が大きい、交通の整備が不十分、市場のポジショニングが曖昧、利益配分の不均衡、ガイドの質にばらつき、観光に関する苦情が多発、外国語サービスの欠如、若年人口の流出、文化の継承が途絶えつつある、観光政策と住民政策の矛盾、夜間経済の活性化不足、デジタル化・スマート観光の導入の遅れ）。その上でそれらについて、それぞれ対応方策を提示した。

### 【参考文献】

李紅「陽朔旅游振興路徑研究」『広西旅游研究』2022（3）：45-50、『桂林市全域旅游發展規格（2021-2035）』、陽朔県人民政府官網：<http://www.yangshuo.gov.cn/>、など。

## 20周年を迎えたシーニックバイウェイ北海道と効果検証

### ～ 景観づくり活動における地域愛着形成効果の把握 ～

高橋直之 国土交通省北海道開発局道路計画課

芝崎拓 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部

キーワード：シーニックバイウェイ北海道、効果検証、景観づくり

【目的】2005年に開始された「シーニックバイウェイ北海道（以下、SBW）」は、2024年度に20周年を迎えた。当初3ルートから始まった本取り組みは、現在では15の指定ルートおよび2つの候補ルートへと拡大し、道内全域にわたる展開を見せている。本事業は、「地域への愛着や誇りの醸成」「北海道での快適な旅行環境の形成」「地域ブランドの確立」「外国人観光客や道外からの移住者など交流人口の拡大」「地域関連産業の活性化」「地域における雇用創出」などを目的に、官民連携による景観形成や地域振興、観光推進の取り組みが進められてきた。しかしながら、こうした取り組みによる地域への具体的な効果については、体系的に評価・検証された例は多くない。そこで本研究では、SBWの20年間の活動が、地域住民の意識や地域との関係性にどのような影響を与えてきたのかについて検証し、その効果を明らかにすることを目的とする。

【方法】SBW全体を評価することが困難なため、本研究では、地域づくり活動が「地域への愛着や誇りの醸成」に与える影響について分析を行った。地域愛着の概念については、先行研究を踏まえ、「選好（個人的な観点から地域に対する単純な好き嫌いを表す尺度）」「感情（地域に愛着を感じ、住み続けたいと感じる尺度）」「持続願望（地域そのものの永続願望を表す尺度）」の3つの尺度を用いた。調査対象は、函館大沼・噴火湾ルート「はこだて花いっぱい運動」及び支笏洞爺ニセコルート「シーニック・ナイト」の活動参加者とし、アンケート調査を実施した。

【結果と考察】「はこだて花いっぱい運動」では77名、「シーニック・ナイト」では86名の参加者から回答を得た。アンケート調査では、地域への愛着を測るために、「選好」「感情」「持続願望」の3つの観点から複数の質問項目を設定した。それぞれの設問について、参加者には「思う」「やや思う」「普通」「あまり思わない」「思わない」の5段階から選択してもらい、回答結果を順に5点～1点として数値化し、集計分析した。

表 調査結果のまとめ

| 活動名         | 調査結果                                                                  |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------|
| はこだて花いっぱい運動 | 感情に関する点数が高く、花植え活動の頻度が高いほど愛着度も高くなる結果となった。地域に愛着を持つ人は活動参加前と比較すると倍以上となった。 |
| シーニック・ナイト   | 感情や持続願望の点数が高く、10回以上参加した方の愛着度がとくに高い。地域に愛着を持つ人が活動参加前と比較すると増加した。         |

【参考文献】「交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析（萩原剛、藤井聡）、土木計画学研究、2005」「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究（鈴木春奈、藤井聡）、土木計画学研究、2008」

# ふたりぼっちパスポートによる地域活性化の実践

## ～ トカプチ雄大空間における連携型誘客施策の試み ～

野村文吾 トカプチ雄大空間運営代表者会議

中田麻純 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部

芝崎拓 一般社団法人北海道開発技術センター調査研究部

キーワード：シーニックバイウェイ北海道、観光振興

【目的】十勝シーニックバイウェイ・トカプチ雄大空間は、十勝エリアの中央部に位置し、道東十勝平野の中心に位置しており、十勝観光の中心を担う帯広市等、1市7町にまたがっている。2008年に指定ルートとなり、十勝型産業の創出と人口増加をルートのテーマに、経済活動、ボランティア活動、連携、活性化の4つの活動を循環させ、地域を活性化させていく中で、人づくり・街づくりを行っている。これまでにご当地風土アドバイザー「ライフコンシェルジュ」の育成等の取組を展開しており、令和2年度からは、飲食店や観光施設の誘客・周遊を促進する「ふたりぼっちパスポート」を展開している。

【方法】「ふたりぼっちパスポート」は、地域資源（グルメ・温泉・ガーデン・アクティビティ等）を活用し、参加施設間の相互送客を図る施策として実施され、具体的には2名での利用により、1名分が無料となるパスポート（販売価格1,400円）を期間限定（5月1日～11月30日）で提供し、参加施設や書店等で販売した。消費者への訴求点は、「1人分無料」という強いインセンティブによって、訪れたことのない施設への立ち寄りを促し、周遊の拡大を図る点である。また、3施設程度の利用でパスポート代の元が取れる設計とし、費用対効果の高さを打ち出した。一方、参加施設に対しては、パスポート販売額の7～9割を施設側の収益とした。また、2名の利用により1名分を無償とする方式は、利用者が他者を誘うことを前提とした



図 ふたりぼっちパスポート

誘客性のある仕組みで、SNS等を通じた情報拡散効果も期待された。特典商品は600円以上の価格設定を求め、原価率よりも粗利額に着目した設計とし、施設側にとって収益性の高いプロモーションツールとして機能するよう配慮した。

【結果と考察】パスポートの販売数は令和2年度に470冊であったのに対し、令和6年度には1,516冊と約3倍に増加し、施設の利用回数も、令和2年度の827名・回から令和6年度には5,292名・回へと約6倍に増加している。令和6年度の参加施設を対象に実施したアンケート調査では「施設の認知度が向上した」「新規利用者の来訪につながった」といった肯定的な意見が多数寄せられた。また、消費額（経済効果）に関しては、令和2年度において約215万円であったのに対し、令和6年度には2,427万円と約11倍に拡大している。今後は、パスポートのDX等による魅力向上に資する取り組みを継続しつつ、参加施設のさらなる増加を図り、十勝シーニックバイウェイの持続的な活性化に貢献していくことが求められる。

# 体験価値を高める道の駅の在り方に関する研究

## ～北海道における地域に貢献できる道の駅とは～

鈴木 希歩 北海商科大学 商学部 観光産業学科

池ノ上 真一 北海商科大学 商学部

キーワード：道の駅、体験価値、地域特性、地域拠点

### 1. 研究の背景と目的

「道の駅」は平成5年の制度創設以来、現在全国で1160駅が設置されてきた。その間、社会的背景の変化に伴い、あり方についても変化が見られる。近年では、国土交通省「道の駅」第3ステージ推進委員会が、道の駅を単体の施設からまちぐるみの戦略的な取組への展開を目指し、「地域の観光・交流・経済拠点」化することを目標としている。他方、近年の観光やビジネスの領域では、顧客満足度の向上やリピーター獲得、口コミによる新たな顧客獲得、結果としての地域ブランディング強化に有効である体験価値に注目されている。

しかし、実際に国土交通省の想定では、移住相談窓口などの役場機能やまちの魅力を発信する場を道の駅に設置する程度が想定されており、道の駅による地域の囲い込みになりかねず、道の駅来訪者が地域とつながり、新たな価値を創造する機会の創出になっているとは考えにくい。そこで本研究では、道の駅が地域に立地しながら、地域と来訪者を繋げる役割を果たせていないのではないかという仮説のもとに、北海道の道の駅の実態を把握し、課題抽出を行うと共に、体験価値を用いた好事例から地域に貢献する道の駅の条件を明かにすることを目的とする。

### 2. 研究の方法

本研究では、北海道の道の駅（129箇所）の悉皆調査を現地踏査、および文献、関係者インタビューにより行う。その上で、地域に貢献する道の駅に関して、来訪者の経験価値に着目することで好事例を抽出し、さらなる詳細調査を行い、地域に貢献する道の駅の条件を抽出する。

### 3. 現在の進捗状況と今後の研究課題

北海道の道の駅の悉皆調査を行うために、道央圏の46箇所を対象にプレ調査を実施した。移動に関する観光社会学や経験価値に関する文献調査と組み合わせることで、地域に貢献する道の駅の条件を導き出す分析の枠組みについて試行的に導き出した。それは、道の駅が立地する「地域特性」と、「体験価値の提供状況」の相関関係の分析を行うものである。

今後は、当該枠組みを用いて悉皆調査を行い、情報を充実させると共に、分析の枠組みについても検証を行う。最終的には、道の駅が地域に貢献できる機能する条件や、面的な広域連携による体験価値を強化する可能性について考察を深める予定である。

#### 【参考文献】

ジョン・アーリ著、吉原直樹、伊藤嘉高訳(2015)「モビリティーズー移動の社会学」作品社。

長沢 伸也、大津 真一(2022)『『エクスペリエンス(経験・体験)』と『経験価値マーケティング』再考(Ⅰ)ー顧客体験(CX)概念と経験価値モジュールを中心としてー』

川口明子(2015)「地域経済の活性化に資する『道の駅』のあり方」『北海道開発協会』。

国土交通省(2020)「道の駅第3ステージの推進について」。

# 鳥瞰図にみる北海道港町の色彩と地域イメージ

～ 吉田初三郎と『絵図の史学』の視点から ～

吉本眞知子 北海商科大学大学院商学研究科 後期博士課程

池ノ上真一 北海商科大学商学部

キーワード：鳥瞰図、色彩表現、地域資源

【目的】江戸期に制作された国絵図や鳥瞰図は、単なる空間把握の手段ではなく、地域の魅力や権力構造を色彩と構図によって視覚的に表象する装置であったと杉本史子(2022)は指摘している。本研究はこの視点に着想を得て、大正から昭和期にかけて活躍した吉田初三郎の鳥瞰図に注目し、とりわけ北海道の港町における鳥瞰図に見られる色彩表現と地域イメージ形成の関係性を明らかにすることを目的とした。吉田の鳥瞰図は、明快な色調と躍動感ある構図により、「観光的・広告的視点」を持ち、地域を可視化し、物語る機能を果たすことで、当時の観光振興に貢献していた。本研究では、海上から俯瞰した視点で描かれた三港(函館・小樽・江差)を比較対象とし、それぞれにおける地域表象の特色を、色彩構成と地形的視座の両面から分析した。あわせて、使用された顔料や印刷技術など、鳥瞰図を歴史的視覚資料として捉え、その特性にも着目した。最終的に、本研究は、こうした鳥瞰図の表現を手がかりに、現代における地域観光資源の再評価と自律的な地域開発への視点を提示した。

【方法】函館・小樽・江差の三地域を対象に、吉田初三郎による鳥瞰図を収集し、図録や解説文献に基づき色彩表現や象徴的モチーフの記述的分析を行った。構図、視点、モチーフの特徴を整理し、観光イメージとの関連性を比較した上で、以下の【図像表現のマトリックス表】に分類した。

| 地域 | 主視点 | 構図の特徴   | 象徴する意味  | 象徴的モチーフ   | 観光イメージ   |
|----|-----|---------|---------|-----------|----------|
| 函館 | 海上  | 海と山の対比  | 開放・異国情緒 | 港湾、赤レンガ倉庫 | 国際港、山並景観 |
| 小樽 | 海上  | 運河沿い建物群 | 商業繁栄・歴史 | 倉庫群、港湾、運河 | 商都・街並み   |
| 江差 | 海上  | 沖合～陸を俯瞰 | 海運・漁業歴史 | 北前船、鷗島、波  | 海運と漁業の伝承 |

【結果と考察】分析の結果、函館では国際港としての開放的景観、小樽は商都としての繁栄、江差は北前船や漁業の歴史的記憶が、それぞれ色彩と構図に反映されていた。これらの鳥瞰図は、単なる観光案内の図版にとどまらず、地域イメージを視覚的に形成・定着させる文化的装置として機能していた。吉田初三郎による構図の演出や象徴的モチーフの配置は、地域が“望ましい姿”で語られることを可能にし、図像を通じて観光ナラティブを構築していたと言える。こうした図像は歴史的資料であると同時に、現代における地域ブランディングや観光資源としての地域表象研究における一指標として位置づけられる。

【参考文献】杉本史子(2022)『絵図の史学』名古屋大学出版会。田中祐未(2025)「吉田初三郎と印刷折本『旭川市』「旭川大鳥瞰図」北海道博物館研究紀要 10:185-213。本渡章(2018)『鳥瞰図！』140B。Michel Pastoureau(2005)松村絵理、松村剛訳『青の歴史』筑摩書房。弥永芳子(2011)『空から眺めた大正・昭和期の北海道の鳥瞰図』中西出版。

## 『観光財源と見える化、持続的観光の住民理解へ向けて』

宿泊税を主軸とする観光財源とその使途について、DMO 各種施策を具体化していくことで税を支払うツーリストへの還元策を「見える化」する仕組み、観光地経営に大切な合意形成、ガバナンスや意思決定、マスタープランの策定と事業とのリンクはDMO の重要なミッションである。

観光 DX も積極的に進めており、旅行会社知見を活かした先予約データを反映する「データ分析プラットフォーム」開発や観光財源にも貢献するデジタルサイネージによる収益化はDMO の自主財源としても有効である。

さらに地域の課題に正面から向き合うことで「渋滞課題」や「ワーカー不足」「タクシー不足」などの解決策の提示及び実行までを担うDMO を体現している。その根幹を担う人財確保から役員や理事の巻き込み、有能な職員スタッフの更なるレベルアップを狙う「人事賃金制度改革」は評価制度導入により組織体制が強化された。また、地域住民がより安価に地元施設やサービスを楽しみ、観光収入を通じてインフラや雇用が強化され、結果として「住民の幸福度」が高まるところを目指すKUTCHAN ID+は全国にないマイナンバー活用モデルとして今後全国展開を視野に注目されている。

講師 鈴木 紀彦（一般社団法人 倶知安観光協会 事務局長）

北海道生まれ。1990 年（株）JTB 北海道入社、営業、商品造成、新規事業などに従事し、2006 年より 2 年間白老町観光戦略室長として行政へ出向、2012 年から 2021 年まで米国法人 JTB Hawaii, Inc で MICE 事業、ホノルル国際空港、ホノルルフェスティバル財団に勤務し DMC と DMO 双方を経験し 2021 年帰国。DMO において名実ともに国際リゾートを目指し組織運営、地域マネジメント、観光財源確保と人財戦略、住民理解を重視した地域一体型の DMO の実現を目指す。2021 年 6 月より現職。

## ■パネルディスカッション

### 共通解題

#### 『地域観光開発の役割－短期的役割と長期的役割をいかに調和させるか－』

COVID-19 の収束化に伴いインバウンドや国内観光の需要が高まり、一部の観光地においてはオーバー・ツーリズム現象が生じている。今後わが国が人口減少社会を迎える中で、地域経済の持続可能性および地域自然環境との調和を志向していくためには、地域観光開発のあり方を COVID-19 以前の従来型パラダイムとは異なるものへと転換（例えば、量から質への転換）していく必要があるだろう。本パネル・ディスカッション（PD）では、こうした点を踏まえ、どうしても短期的（目先）な視点に終始してしまいがちなこれまでの地域観光開発から、短期的視点から生ずる観光の悪影響をできる限り排除する長期的視点を加えた総合的な地域観光開発戦略を構築していくために必要な“地域観光開発の役割の再考”について議論する。

キーワード：地域観光開発の役割、短期と長期、量から質

## パネリスト紹介（順不同）

### 青山 智則                      札幌観光協会 特別参与（DMO 設立準備担当）

1964 年旭川市生まれ。北海道大学法学部卒業。卒業後は札幌市役所にて、人事・広報など内部管理の業務や札幌ドームへの派遣を歴任した後、2022 年からの 3 年間は経済観光局観光 MICE 担当局長を務め、DMO 設立、宿泊税導入、新 MICE 施設建設などの課題に取り組んだ。2025 年 3 月に札幌市役所を退職し、4 月から現職。現在は、2026 年 4 月の札幌観光協会 DMO 化を目指して準備を進めている。

### 山田 勅之                      北海商科大学 教授

1968 年大阪府堺市生まれ。神戸大学大学院総合人間科学研究科修了。博士（学術：神戸大学）。大阪成蹊短期大学観光学科を経て、2019 年より現職。専門分野は観光文化論・内陸アジア史。主な論文・著書は、「世界文化遺産・麗江旧市街をどのように語り、ディスプレイするか——明代纳西族木氏土司に対する認識と観光スポットとしての木府」『アジア研究』56(3), pp.12-29, 2010 年、「ウイグル族集住地域の「観光空間」化が意味するもの — カシュガル旧市街地から何が見えるのか?」『観光学評論』9(2), pp. 111-129, 2021 年、『入門観光学（改訂版）』（共著）ミネルヴァ書房、2024 年。

### 千葉 里美                      北海商科大学 准教授

1974 年北海道芦別市生まれ。札幌国際大学大学院観光学研究科修了。修士（観光学）。大学院修了後、まちづくり系のコンサル業、札幌商工会議所、札幌国際大学を経て、2022 年より現職。近年の研究では、観光行動を基盤に、上士幌町、斜里町、千歳市支笏湖をフィールドとして、ICT の特性を活かした地域の観光情報発信手法や、観光情報と交通を連動させた地域交通の研究を行っている。また、札幌マチヅクリ大学、高等学校、職業訓練校などにおける観光人材育成にも取り組む。公職として、北海道開発局事業審議委員会委員、北海道観光審議会委員、北海道都市計画審議会委員、一般財団法人札幌市交通事業振興公社評議員などを務める。

### 伊藤昭男                      北海商科大学 教授 [ファシリテーター]

1957 年 北海道生まれ。1992 年北海道大学大学院環境科学研究科博士課程修了。1993 年北海学園北見大学商学部講師、2006 年北海商科大学商学部教授、2017 年北海商科大学商学部学部長、2022 年北海商科大学長（2023 年退任）を経て現在に至る。博士（環境科学）（北海道大学）。研究領域は、地域観光論、都市・地域経済学など多岐に渡る。『現代中国の資源戦略：資源の再考察と資源化のダイナミクス』（HINAS 2012 年）、『観光ビジネス・エコノミクス概論：地方における新たな市場創出に向けて』（批評社 2017 年）など著書多数。

■北海道地域観光学会 第12回 全国大会 大会委員長および実行委員

大会委員長    高野 伸 栄            (北海道大学)            北海道地域観光学会会長

実行委員 (副会長を除き 50 音順)

|        |               |              |
|--------|---------------|--------------|
| 伊藤 寛幸  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会副会長 |
| 三田村 保  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会副会長 |
| 池ノ上 真一 | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 伊藤 昭男  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会顧問  |
| 岩本 博幸  | (帯広畜産大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 佐藤 和夫  | (北星学園大学)      | 北海道地域観光学会監事  |
| 澤内 大輔  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 芝崎 拓   | (北海道開発技術センター) | 北海道地域観光学会理事  |
| 千葉 里美  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 深澤 史樹  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 升井 洋志  | (北見工業大学)      | 北海道地域観光学会理事  |
| 山田 勅之  | (北海商科大学)      | 北海道地域観光学会理事  |

■北海道地域観光学会

〒062-8607

札幌市豊平区豊平 6 条 6 丁目 10 番 北海商科大学

北海道地域観光学会 事務局 三田村 保

mitamura@hokkai.ac.jp